

高齢者のヘルスリテラシー向上のための教材開発と 教育方法の提案

三輪眞木子¹⁾、佐藤正恵²⁾、山下ユミ³⁾、磯部ゆき江⁴⁾、阿部由美子¹⁾

¹⁾放送大学、²⁾千葉県済生会習志野病院図書室、³⁾京都府立図書館、⁴⁾日本図書館協会

急激な勢いで高齢化が進む日本では、高齢者層の健康管理が重要課題となっており、健康寿命の延長方策が求められている。患者には病気の診断を受けた際に、最新の医療情報を獲得して納得したうえで治療を受けること（インフォームド・コンセント）が望まれている。最新の医療情報の多くはインターネット上で提供されており、病気の治療に関する科学的根拠のある情報を獲得するには、インターネット上の医療情報を検索し評価できるヘルスリテラシーのスキルが必要である。しかしながら、高齢者は若年層と比較して病気になる確率が高いにもかかわらず、年齢によるデジタルデバイドゆえにインターネット上の医療情報へのアクセスが制限されている。本研究はこの点に着目し、ヘルスリテラシーに関する年齢によるデジタルデバイドの低減方策を、以下の方法により提示することを目的としている。

1. 高齢者のヘルスリテラシーに関連する先行研究の包括的レビュー（2019年）
2. 患者のヘルスリテラシーに関する医療従事者へのインタビュー（2019年度）
3. 高齢者の医療健康情報行動に関するインタビューと観察（2020年度）
4. 調査結果に基づく高齢者のヘルスリテラシー学習モデル構築（2020年度）
5. 構築した学習モデルに基づく教材の開発と学習モデルの検証（2021年度）

本研究が対象とする主要概念は、「ヘルスリテラシー」と「デジタルデバイド」である。

ヘルスリテラシーは「健康情報を入手し、理解し、評価し、活用するための知識、意欲、能力であり、それによって、日常生活におけるヘルスケア、疾病予防、ヘルスプロモーションについて判断し意思決定をして、生涯を通じて生活の質を維持・向上させることができるもの」と定義されている。

デジタルデバイドとは、コンピュータやインターネットやオンライン情報へのアクセス手段を持つ者の集団と持たざる者の集団の間にある格差で、地域による格差（インターネットやブロードバンドアクセスの地域差）と、個人間の格差（身体条件、社会的条件、年齢、性別、学歴の差異に伴う違い）がある。個人間格差の主たる要因は、年齢、性別、教育、および専門的実践であり、年齢は最大要因である。

本研究は、これまで十分論じられてこなかった医療情報アクセスにおける年齢によるデジタルデバイドに着目し、高齢者のヘルスリテラシーの実態を明らかにする。また、デジタルデバイド低減による高齢者のヘルスリテラシー向上を推進するための学習モデル構築とモデル教材開発・検証により、ひとつの課題解決策を提示する。本研究を通してインターネットのアクセスに制約のある高齢者にとって効果的なヘルスリテラシー教育を提案することで、高齢化が進展する日本社会における健康寿命延長への貢献が期待できる。